

# 平成15年度主な事業

## ▶情報サービスの提供

●(仮称)市民ギャラリー兼公共用掲示板等設置工事  
58万8千円  
東村山駅エレベーター通路に東村山市広報板と市民用展示コーナーを設置します。

## ▶国際友好の推進

●インディペンデンス市提携25周年記念事業  
292万6千円  
姉妹都市提携25周年を迎えた、アメリカ合衆国ミズーリ州インディペンデンス市との市民相互交流と記念事業を行います。

## ▶高齢者や障害者のかたの生活支援

●施設支援事業・居宅支援事業  
8億1,031万2千円  
障害者施策が従来の措置制度から支援費制度に移行することに伴い、地域での障害者の自立に向けて施設に入所・通所する障害者、居宅障害者のかたの支援を図ります。

●高齢者紙おむつ代助成事業  
720万円  
65歳以上の在宅かつ寝たきりで要介護度4・5度のかたに、紙おむつ代の一部を市が補助する制度です。

## ▶子育て支援

●学童クラブ久米川東分室改築事業  
4,274万3千円  
老朽化した学童クラブ久米川東分室(久米川町2丁目)を全面改築します。

●子ども家庭支援センター事業  
297万9千円  
いきいきプラザのオープンに伴い、教育相談室及び幼児相談室を子ども家庭支援センターの新たな機能に位置づけ、相談体制を充実しつつ支援します。



子育て支援情報交流コーナーには様々な情報、パンフレットがそろっています。

## ▶リサイクルの推進

●白色トレイ回収経費  
245万円  
容器リサイクル法に基づき、従来からの牛乳パック拠点回収と併せ、新たに白色トレイの回収を行なう予定です。

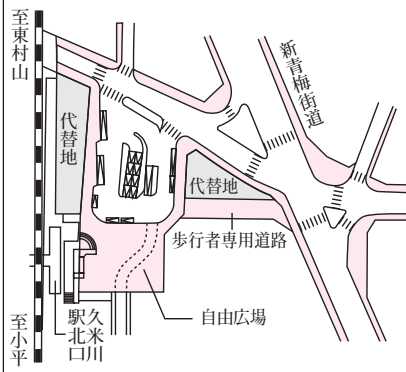
## ▶市内農業・商工業の活性化と育成

●活力ある農業経営育成事業補助金  
3,750万円  
鉄骨ハウスやパイプハウスの設置補助など、農業振興計画に基づく農業経営の育成を図ります。

●住宅修築費補助金  
200万円  
10万円を限度に住宅修築費の5%を補助する制度です。市内業者を利用、着工前申請を条件として、市内産業の活性化を図ります。

## ▶便利で快適なまちへの整備

●久米川駅北口整備事業  
9億4,972万6千円  
久米川駅北口駅前広場と街路を、18年度までの予定で一体的に整備します。



●東村山駅西口再開発計画事業  
1億3,476万2千円  
東村山駅西口1.2%の再開発について、15年度中に本組合設立及び事業化推進計画の策定、交通広場の基本設計等を目指します。

## ▶水辺空間の整備

●北山公園親水施設整備工事  
2,000万円  
北山公園に隣接する北川の護岸や川底などを整備し、水に親しめる場所の提供や、自然な流れの復元を目指します。

## ▶安全なまちづくりへ

●第4分団詰所改築事業  
3,672万4千円  
消防団第4分団詰所(野口町4丁目)の建て替え工事を行います。

## ▶学校教育の充実へ

●情報教育コンピュータ経費  
3,714万2千円  
既存の小学校3校・中学校2校の教育用コンピュータと、新たに設置する全校の職員用コンピュータをLAN回線で結び、インターネット対応にすることで情報教育の推進を図ります。

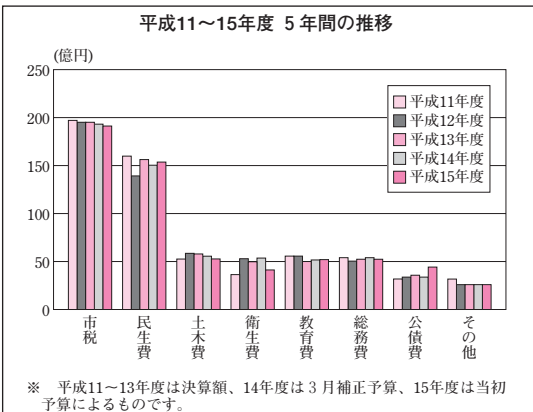


●小・中学校扇風機設置工事  
2,000万円  
計画的に全小・中学校に扇風機を設置していきます。

●中学校給食運営経費  
1億9,208万8千円  
東村山第三・第六・第七中学校で、弁当併用外注方式による中学校給食を11月から実施する予定です。これにより市内全中学校での実施となります。

## ▶文化遺跡の保存・継承

●(仮称)遺跡資料館基本設計委託料  
296万1千円  
焼失したかやぶき民家跡地に、(仮称)遺跡資料館を建設するための基本設計を行います。下宅部遺跡から出土された10万点あまりの資料を、収集・整理・管理・公開展示する予定です。



### 平成11年度～15年度 市税と歳出経費の推移

**市税**  
市の歳入の半分以上を占める市税収入は、11年度から毎年減り続けています。特に、個人市民税は長く景気低迷の影響を大きく受けています。

**歳入**  
都市計画道路整備や久米川駅北口の整備事業により12年度がピークとなっていますが、都市計画道路整備事業費の減に伴い減少傾向です。

**歳出**  
12年度からごみ焼却炉の改修工事、13年度からいきいきプラザ建設事業など、大規模事業をそれぞれ2か年にわたって実施。それらの終了に伴い、大きく減少しています。

**民生費**  
介護保険制度の開始により一部事業が特別会計に移行したため、12年度は一時的に減りましたが、実質的には毎年増加傾向が続いているといえます。特に近年は、景気の低迷による影響から扶助費の増が著しくなっています。

**教育費**  
大規模事業の減により年々減少してきました。15年度はスポーツセンターの駐車場用地取得や、新たに東村山第三・第六・第七中学校で実施予定の中学校給食などにより、わずかに増えています。

**土木費**  
都市計画道路整備や久米川駅北口の整備事業により12年度がピークとなっていますが、都市計画道路整備事業費の減に伴い減少傾向です。